

日本溶剤リサイクル工業会 循環型社会確立を推進

2005年
11月16日(水)
塗料報知新聞

掲載

日本溶剤リサイクル工業会(川瀬泰淳会長)は平成6年9月に設立され、その名の通り、溶剤をリサイクルするという側面から廃溶剤を再資源化すると共に、廃棄物処理しやすい形に分離・減量化して、環境負荷の少ない「循環型社会」の確立を進めている。

同工業会では毎年、会員及び会員外を含めた国内の溶剤リサイクル実態調査を行っている。平成16年(11月)に稼働した国内の溶剤リサイクル企業数は、前年の15年と比較して1社増えて53社(17年5月現在)。リサイクル原料は28万4500tで前年と比べほぼ横ばいだったが、精製

リサイクル量は1・4%増加し20万8698tに。また塩素系溶剤は、2万4249tで6・1%増加した。なお、同じプロセスで再利用する循環型の溶剤リサイクル率は66%と全体の3分の2を占め、廃溶剤を他方面で利用する非循環型リサイクルの21%や、エネルギー源として利用するサーマルリサイクルの13%を大きく上回った。

平成11年のPRTTR法、昨年5月のVOC排出規制の施行により、これまで大気に放出されていたVOCの処理や回収についての検討が各企業で積極的に行われるようになった。しかし、工業会の恒例事業

数量の増加がさほど大きな数字にならなかったことからすると、排出されたVOCはリサイクルされたのではなく、設備投資の安価な燃焼法などによる対応が進んだことによると推測される。

同工業会では前述のPRTTR法やVOC規制に加え、今年2月に地球温暖化防止への国際的な取り組みとして発効した京都議定書により、CO₂発生の原因となるVOCの燃焼法は利用が減っていくものと考えられ、今までの回収・精製によるリサイクル量の増加が期待できるとしている。

また、工業会の技術レベルアップを目的に開かれた見学は、9月に全国各地でも豊田化学工業の工場が行われ、また11月29日の日本リファインの工場及び上海で開かれるフラインケミカルの展示会見学が組まれている。

なお、工業会設立10周年を記念して取り組んでいる事業に「溶剤リサイクルハンドブック」の刊行がある。溶剤リサイクルの要となる分離技術のエキスパートを編集委員に迎え、プロセス、精製、管理方法など、現時点での最先端技術を掲載。さらに、工業会会員が行っている精製の実例も載せ、溶剤リサイクルの実状も合わせて紹介する。サイズはA5判、約200ページ。追加するCD-ROMには、掲載できなかった詳細な資料や、必要な情報がすぐさまネット上から検索できる機能を盛り込む。

人と地球にベストな循環型社会を目指して

日本溶剤リサイクル工業会

Japanese solvent recycling Semiconductor Equipment & Materials International

【会員】

◆正会員：大阪油化工業株式会社、小名浜蒸溜株式会社、化研興業株式会社、共立化成株式会社、協和化工株式会社、株式会社ケミカルサービス、佐藤化学工業株式会社、サンコー化学株式会社、三友プラントサービス株式会社、三和油化工業株式会社、株式会社 新菱、ソーンケミカル株式会社、太平化成株式会社、谷川油化興業株式会社、中国精油株式会社、東京純薬工業株式会社、東京精溜工業株式会社、東洋石油化学株式会社、車レ・ファインケミカル株式会社、豊田化学工業株式会社、日本エコロジー株式会社、日本リファイン株式会社、フクテ化学工業株式会社、富士紡績株式会社、小坂井工場、堀川化成株式会社

◆賛助会員：関西化学機械製作株式会社、協和発酵ケミカル株式会社、三協化学株式会社、株式会社ジャパンエナジー、蒸溜トレイ製造株式会社、東洋紡績株式会社、株式会社トクヤマ、長瀬産業株式会社、日曹エンジニアリング株式会社、日本車輛製造株式会社、株式会社ハチオウ、日立プラント建設株式会社、三菱商事ケミカル株式会社、ミヤコ化学株式会社、ユニマテック株式会社(五十音順)

会員募集中

●お問合せ●

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル11F 日本リファイン(株)内

TEL:03-3201-3333 FAX:03-3201-3322

<http://www.solvent-recycle.com/>

